

いわき市第3次食育推進計画（案）の概要



平成31年度を「健康元年」とし、オールいわきの体制で市民運動としての機運を高め「食育」を推進していきます。

資料1

計画策定の背景

1 計画策定の趣旨

本市は、平成21年に「いわき食育推進計画」を、平成26年に「第2次食育推進計画」を策定し、食を通して心身の健康と豊かな心を育むことができるよう家庭や地域、学校、企業などが一体となって本市の地域特性を生かした食育事業を推進してきました。

第2次食育推進計画が平成30年度を以って終了となることから、引き続き食育を推進するため市民一人ひとりが食育活動に取り組むと共に、更に家庭、学校、地域、行政等、食に関わる様々な関係者が主体的にかつ多様に連携・協働しながら食育に関する施策を総合的かつ計画的に、そして着実な推進を図るため、「第3次食育推進計画」を策定いたします。

2 法令等の根拠

「食育基本法」第18条第1項に規定する「市町村食育推進計画」

3 計画期間

平成31年度～35年度（5年間）

本市の現状と課題

1 生活習慣病による死亡例が多い（福島県保健統計の概要）

区分			いわき市	福島県	全国
心疾患	H20～H24 標準化死亡比	男	127.6	119.8	100
		女	128.3	112.6	100
脳血管疾患	H20～H24 標準化死亡比	男	133.2	117.5	100
		女	140.0	119.7	100

2 平成30年度市民アンケート結果（国と比較し、低い項目）

項目	国（H27）	市（H30）
食育に関心を持っている国（市）民の割合	75%	71%
朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	40%
地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	52%
生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国（市）民の割合	69.4%	37%
地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している国（市）民の割合	41.6%	28%

3 課題

- 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから気をつけた食生活を実践している市民の割合が、国と比較して低い。
- 食育への関心を持っている市民の割合が、国と比較して低い。
- 朝食を欠食する若い世代の割合が、国と比較して高い。
- 地域等で共食したいと思う市民の中で共食する割合が、国と比較して低い。
- 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している市民の割合が、国と比較して低い。

計画のポイント

1 国の第3次食育基本計画（平成28年度～平成32年度）の5つの重点課題を基本とします。

- ①若い世代を中心とした食育の推進
- ②多様な暮らしに対応した食育の推進
- ③健康長寿の延伸につながる食育の推進
- ④食の循環や環境を意識した食育の推進
- ⑤食文化の継承に向けた食育の推進

2 生涯を通じた健康寿命の延伸につながる食育の推進に重点を置きます。

3 全てのライフステージに関与する子育て世代を中心とした食育を推進していきます。

4 市民、企業、団体等との共創による食育を推進していきます。

基本方針

【基本理念】

「食を通じて、市民一人ひとりが生涯にわたって
健やかで 心豊かに 楽しく 生活できるまちづくり」

【施策展開の視点】

- (1) 市民の心身の健康の増進と豊かな人間形成
- (2) 食に関する感謝の念と理解
- (3) 市民運動としての食育の推進
- (4) 市の伝統的な食文化の継承と農林水産業の活性化
- (5) 食品の安全性の確保等における食育の役割

施策体系

【施策の方向・目標・主な取組み】

	項目	数値目標	主な取組み
1 健康寿命の延伸につながる食育の推進	主食、主菜、副菜を食べている市民	65%以上	・望ましい食習慣と知識の習得 ・乳幼児期・学童期・思春期における食育の推進
	適正体重等に気を付けている市民	50%以上	
	ゆっくり噛んでいる市民	50%以上	
2 子育て世代を中心とした食育の推進	食品の安全性を判断できる市民	70%以上	・地域における食育推進の取り組み ・食育推進に係る人材の育成・支援 ・給食を通じた食育の推進 ・保護者への普及啓発 ・日本型食生活の推進
	朝食を欠食する（子育て世代）割合	35%以下	
	主食、主菜、副菜を食べている（子育て世代）市民	50%以上	
3 市民、企業、団体等との共創による食育の推進	伝統的な料理を継承している（子育て世代）市民	50%以上	・妊産婦や乳幼児に対する食育の推進 ・子どもの発達段階に応じた食育の推進
	食品の安全性を判断できる（子育て世代）市民	70%以上	
	食育に関心を持っている市民	90%以上	
4 多様なライフスタイルに対応した食育の推進	食育に関するボランティアの数	250人以上	・家庭や地域における共食の推進 ・学生食堂や社員食堂等における食育の推進
	家族との「共食」の回数	朝食、夕食週に10回以上、55%以上	
	地域で共食する市民の割合	60%以上	
5 食環境の整備を意識した食育の推進	学校給食で地場農産物を使用する割合	45%以上	・農林水産業を通じた食育の推進 ・給食を通じた食育の推進 ・地産地消の推進
	農林漁業体験を経験した市民	40%以上	
6 地域の食文化の継承に向けた食育の推進	食品ロス削減を行っている市民	80%以上	・食育文化の継承と振興
	伝統的な料理を継承している市民	35%以上	